

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：92667

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02260

研究課題名（和文）福祉施設における被災時の「受援」に関する研究

研究課題名（英文）Research on "receiving aid" in welfare facilities at the time of a disaster

研究代表者

原田 奈津子 (Harada, Natsuko)

社会福祉法人恩賜財団済生会（済生会保健・医療・福祉総合研究所研究部門）・済生会保健・医療・福祉総合研究所研究部門・上席研究員

研究者番号：20389513

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：災害時に福祉施設でどのような派遣活動が展開されているのか、さらに福祉施設の災害対応としてのBCP策定や福祉避難所としての役割を考察してきた。受援体制の構築にあたっては、児童、障害者、高齢者など対象者に広がりのある福祉施設があることや地域性の社会資源の状況などから、それぞれに応じた受援の仕組みの構築が求められていることが明らかになった。また、職種や職位にかかわらず施設の職員全体が災害対応やBCPの内容等について情報共有し、意識的に災害などへの備えができるようにすることが必要であることが明らかになった。平時から地域における具体的な検討を重ねることが重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害時の福祉施設における受援体制の構築にあたって、もともとの利用者への対応に加えて、福祉避難所としての役割に関する課題がある。要配慮者としての対象の幅広さが課題であり、高齢者、障害者の他、妊産婦、乳幼児、医療的ケアを必要とする者、病弱者等がいる。さらには地域の社会資源なども含めた地域性も考慮しなくてはならない。それぞれに応じた受援の仕組みの構築が求められている。福祉施設への調査や、災害派遣チームの派遣元などにも聴き取りを行うなど、BCPの策定状況も把握しつつ、多角的に受援の現状と課題を明らかにし、福祉施設の普遍的な受援体制の構築に寄与できたのではと考える。

研究成果の概要（英文）：This report has examined what kind of dispatch activities are deployed at welfare facilities in the event of a disaster, as well as the role of welfare facilities in formulating BCPs and serving as welfare evacuation centers as a disaster response for welfare facilities. In establishing a support system, it became clear that there are welfare facilities with a wide range of target populations, such as children, people with disabilities, and the elderly, and that the status of social resources in the local community requires the establishment of a support system tailored to the needs of each group. It also became clear that it is necessary to share information on disaster response and the contents of the BCP among all staff members at the facility, regardless of their job title or position, so that they can consciously prepare for disasters and other emergencies. It was also suggested that it is important to build up specific responses in the local community from an ordinary time.

研究分野：社会福祉学

キーワード：災害福祉 福祉施設 災害派遣福祉活動 BCP 福祉避難所 社会資源 連携 受援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 地震や水害など想定外の災害が頻発している昨今、災害時の支援として、医療では、すでに DMAT (災害派遣医療チーム) の活動が普通になじみのあるものとして存在している。この他、DPAT (災害派遣精神医療チーム)、JMAT (日本医師会災害医療チーム)をはじめ、さまざまな医療チームが有機的にリンクしつつ、活動を行っている。一方、福祉では、日本においていち早く災害時の福祉分野にかかわる支援活動を行ってきた済生会による「済生会 DCAT (Disaster Care Assistance Team: 災害派遣福祉チーム)」をはじめ、都道府県や全国老協などさまざまな自治体や団体による福祉チームの派遣が進められている。これまでの取り組みについて検証するとともに、今後の整備に向け、どのような課題があるのかを明らかにしてきた。

(2) 福祉分野の研究では、地域のデザインが問われている。まちづくりも含めた老若男女などすべての方々がいかに幸せを築けるのか、福祉の視点を基盤にしつつ、研究を進めていくことが求められている。特に災害発生時はその根幹を揺るがすことになることから、災害時での受援が大きな課題となる。今後の社会情勢やそれに伴う制度や政策の展開を意識しつつ、災害福祉支援の実践を担う具体的な専門職のあり方を研究に盛り込む必要がある。

2. 研究の目的

(1) 災害発生に伴う福祉的な支援として、日本で最初のチーム活動を行った済生会 DCAT、都道府県によるチーム、全国老協によるチームなどといったさまざまな単位での「災害派遣福祉チーム」の活動が行われている。本研究では、そういった派遣チームに関する検証だけでなく、災害により被災した福祉施設がどのように支援を受け入れるのか、福祉施設の「受援」について着目して検討していくこととする。

(2) 受援体制の構築にあたっては、児童、障害者、高齢者など対象者に広がりのある福祉施設が存在している点や、さらには地域性も考慮しなくてはならない。それぞれに応じた受援の仕組みの構築が求められている。これまでに被災し受援した経験のある福祉施設への聴き取りと共に、災害派遣チームの派遣元などにも聴き取りを行うなど、多角的に受援の現状と課題を明らかにし、福祉施設の普遍的な受援体制の構築に寄与したいと考える。

3. 研究の方法

(1) 1年目では、テーマとして掲げている福祉施設における被災時の「受援」を考える上で、まずは災害時にどのような支援活動が展開されているのか、現状と課題を明らかにすることとした。そのため、福祉専門職の職能団体、ボランティアや市民の活動をサポートしている組織、高齢者福祉施設の組織に対してインタビュー調査を行なった。

(2) 2年目では、福祉施設における災害対応や受援に関する現状と課題を把握するために調査を行なった。福祉施設の施設長又は災害対応の窓口となっている職員に対して、質問紙を用いた郵送調査を行なった。

(3) 最終年度では、2020年度や2021年度の研究結果を踏まえ、さらに、課題となっている福祉施設の災害時や感染症対応に向けた事業継続計画 (BCP) の策定も踏まえつつ、福祉施設においてインタビュー調査を行った。

4. 研究成果

(1) 「専門職による派遣活動」や「ボランティアによる支援」について、支援活動の軸となりこれまで活動をしてきた方へのインタビュー調査を実施した。調査にあたっては、研究協力に関する同意書を得た上で、研究協力をお願いした。所属する研究所内での倫理委員会にて調査について承認を得て実施した。

調査の実施は、2020年11・12月であり、福祉専門職の職能団体から2名、ボランティアや市民の活動をサポートしている組織から1名、高齢者福祉施設の組織から1名の計4名を対象とした。インタビュー項目は、災害時の支援活動・災害派遣福祉活動の活動状況、派遣にあたっての困難事項: 受け入れ先との調整、派遣者 (派遣職員、スタッフ、ボランティア等) の調整、派遣者 (派遣職員、スタッフ、ボランティア等) へのサポート、今後に向けて (今後の活動、課題など) である。

調査を通して、各自のフィールドにおいて、それぞれのやり方で災害支援活動を展開しており、次の段階として、連携をいかに推し進めていくのが課題であるというのが明らかになった。他組織や団体と平時からの連携が課題であるとの認識が共通であった。この他、派遣者へのサポートとして、事前研修や連絡会を実施しているということがわかった。また、全体として、費用負

担が自前での支援になりがちで、災害救助法における福祉に関する位置づけの強化を目指すことが重要であることがわかった。

(2) 福祉施設における災害対応や受援に関する調査を実施した。調査対象は、済生会の福祉施設の施設長又は災害対応の窓口となっている職員とした。調査方法は、質問紙を用いた郵送調査であり、所属する研究所内での倫理委員会にて調査の承認を得た上で、2022年2月に行った。調査項目は、施設の概要、自施設のリスク把握(豪雨・地震等)、事業継続計画(BCP)の作成状況、被災時を想定した準備(マニュアルの整備、非常食の確保等)、災害時の課題整理(人員体制、立地や設備、地域連携)、職場環境(研修体制等)、その他である。対象施設123のうち回収は108(回収率87.80%)であり、種別は、高齢者施設(74%)、障害者施設(7.4%)、児童施設(4.6%)、その他の順であった。

(3) 災害や感染症の対応として事業継続に向けた計画の策定や研修や訓練の実施を義務付けることとなっている。この調査においても大きな柱となる「BCP(事業継続計画)の策定状況」は、策定済(34.6%)、策定中(47.7%)、未策定(17.8%)であり、対応に差が見られた。未策定の施設の理由として、情報不足や、策定にかかわる人員の確保、策定に向けた意識の低さなどを挙げているところもあった。全体として、災害への備えとして、食料や飲料水の確保や避難訓練の実施はほとんどの施設で行っているものの、災害時支援活動の受け入れの準備や地域の諸団体との協働による避難訓練の実施などに関しては課題が見られた。

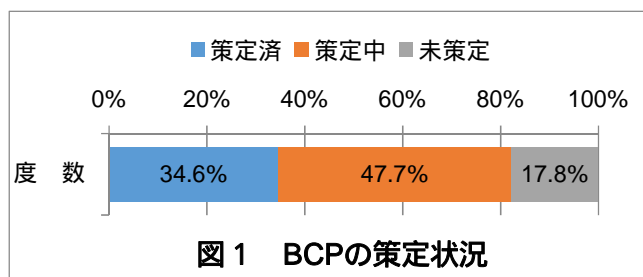


図1 BCPの策定状況

(4) 福祉避難所については、指定済(60施設)の施設による自由記述から、福祉避難所を設置・運営する上で想定される課題が明らかになった。「福祉避難所運営に携わる人員確保への課題」、「福祉避難所の対象避難者以外への対応」、「感染症対策」、「シミュレーション不足」、「行政との連携」が課題として挙げられていた。

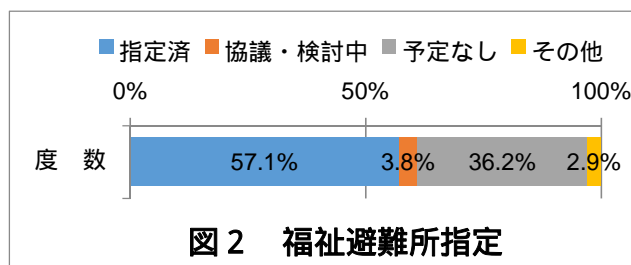


図2 福祉避難所指定

(5) 最終年度では、福祉施設を対象とした半構造化によるインタビュー調査を行なった。所属する研究所内での倫理委員会にて調査の承認を得た上で、2023年1月から2月に実施した。対象の福祉施設については、BCPの策定状況や施設規模、地域性を考慮し、調整を行った。2施設においてプレインタビューを行なった上で、7施設に調査を行なった。なお、今回の対象施設は、介護老人福祉施設である。回答者は、施設長又は災害対応の窓口となっている職員とした。インタビューを通して、平常時の準備である「準備(BCPやマニュアルの整備)」、「被災時の対応としての「受援(災害派遣福祉チームの受け入れや行政等との連携)」、「回復(通常業務へのシフト等)」、さらに「BCPの策定と研修」での現状と課題が明らかになった。

平常時の準備として、「被災の想定(ハザードマップ等からみるリスク把握)」や「訓練や研修」は全ての施設で実施され職員間での共有がなされていた。課題として、「福祉避難所としての役割」、「行政との情報共有」、「派遣福祉チームの受け入れ」が提示された。また、BCPの作成にあたって、多職種で施設内の委員会での調整のもとすすめている施設、近隣の施設と調整をしながら作成している施設など、さらによりよいBCPへブラッシュアップしている施設が大半を占めていた。この他、地域の社会資源と協働で行なう研修やシミュレーションが求められつつあることから、施設内・外での連携の強化を図っているということがわかった。

(6) 災害時の対応に関する福祉施設の課題として、派遣福祉チームの受け入れの準備や地域の諸団体との協働による避難訓練の実施が挙げられる。また支援としての福祉避難所の協定後の動きにおいて、行政との調整等、さらなる連携の必要性が示唆された。平時からの連携が求められていることが明らかになった。被災時の受援や支援体制の構築にあたっては、施設の種別や地域性を考慮するとともに、在宅サービスなども含め、さらに具体的な検討を行う必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 原田 奈津子
2. 発表標題 災害時における福祉分野の支援活動に関する現状と課題 - 3つの組織へのインタビュー調査から -
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原田 奈津子
2. 発表標題 災害時の支援活動に向けた事前準備と研修 - 福祉分野での支援活動を行っている組織の取り組みから -
3. 学会等名 第74回済生会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原田 奈津子
2. 発表標題 災害時の福祉避難所に関する現状と課題 被災を想定した福祉施設の取り組みから
3. 学会等名 日本介護福祉学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原田 奈津子
2. 発表標題 福祉施設における災害時のBCP（事業継続計画）の策定に関する現状と課題 - 災害時を想定した福祉施設の取り組みの調査から -
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 原田 奈津子
2. 発表標題 済生会福祉施設における災害対応の現状と課題
3. 学会等名 済生会福祉施設長会議（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 原田 奈津子
2. 発表標題 済生会における災害対応の現状と課題
3. 学会等名 社大福祉フォーラム2023
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	見浦 継一 (Miura Keiichi)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------